

出雲市財務書類
(統一的な基準による地方公会計)
—令和5年度決算—

令和7年2月

出雲市財政部財政課

目次

1. 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成について	4
2. 経過	4
3. 作成方法	4
4. 活用	5
5. 財務書類の作成範囲	5
6. 作成基準日	5
7. 財務書類の概要	6
8. 財務書類を活用した財政分析	8
9. 施設類型別 有形固定資産減価償却率	11
10. 財務書類4表（一般会計等）	12
11. 財務書類4表（全体会計）	16
12. 財務書類4表（連結会計）	20
13. 勘定科目解説	24
14. 注記（一般会計等）	30
15. 【参考】大型施設の施設別貸借対照表	37

1. 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成について

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されている一方で、より財政の効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が求められています。本市では、多くの地方公共団体で採用されている「総務省方式改訂モデル」により作成した財務書類を平成27年度決算まで公表してきました。

しかし、上記の方式は既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、比較可能性の確保や資産の把握が十分でないといった課題があるため、総務省において新たに示された固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、平成28年度決算から作成・公表しています。

今回は、令和5年度決算財務書類を作成しましたので公表します。また、今回から、出雲健康公園（出雲ドーム）、出雲ゆうプラザ、出雲エネルギーセンター、出雲市総合体育館（出雲だんだんとまとアリーナ）の4施設について、施設別の貸借対照表を作成しています。

2. 経過

平成20年度～平成27年度 「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表

平成27年度～平成28年度 固定資産台帳整備

平成29年度 固定資産台帳更新（平成28年度中の異動）、財務書類作成

平成30年 6月 平成28年度財務書類公表

平成31年 3月 平成29年度財務書類公表

令和 2年 3月 平成30年度財務書類公表

令和 3年 3月 令和 元年度財務書類公表

令和 4年 3月 令和 2年度財務書類公表

令和 5年 3月 令和 3年度財務書類公表

令和 5年12月 令和 4年度財務書類（一般会計等）公表

令和 6年 3月 令和 4年度財務書類（全体会計・連結会計）公表

令和 6年12月 令和 5年度財務書類（一般会計等）公表

3. 作成方法

項目	統一的な作成基準 (平成28年度決算分から)	参考：総務省方式改訂モデル (平成27年度決算分まで)
資産の把握	全ての資産について、原則取得原価として計上	決算統計における普通建設事業費の累計額を使用
耐用年数	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の区分	決算統計上の目的別区分（総務費、民生費等）の大きな括りごとに総務省が設定した耐用年数
複式簿記の導入	必要（個別の歳入歳出について、複式仕訳により把握）	不要（決算統計の情報により一括作成）

4. 活用

公会計情報について、経年比較や類似団体比較による分析を行うことにより、予算編成や財政計画、適切な資産管理等に活用し、財政の効率化・適正化につなげていきます。また、市民へ広報紙やホームページを通じて分かりやすい周知に努めています。

5. 財務書類の作成範囲

令和5年度における財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3種類であり、対象の会計等は次のとおりです。



6. 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日です。

出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

7. 財務書類の概要

単位：億円 ()は前年度比

① 貸借対照表 (一般会計等)
(令和6年3月31日現在)

行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。

資産の部 (現在保有している財産)		負債の部 (将来世代の負担)	
1 固定資産	(1)事業用資産 1,076 (+48) 庁舎・学校・保育所・体育館・ 市営住宅・コミセンなど	1 固定負債	(1)地方債 877 (+18)
	(2)インフラ資産 1,436 (Δ32) 道路・橋梁・公園など		(2)退職手当引当金 85 (+3)
	(3)物品等 7 (Δ3)		(3)その他固定負債 9 (+8)
	(4)ソフトウェア 2 (±0)	2 流動負債	(1)1年内償還予定 地方債 88 (Δ1)
	(5)投資及び出資金 11 (±0)		(2)賞与等引当金 8 (±0)
	(6)その他基金等 73 (Δ4)		(3)その他流動負債 15 (±0)
		負債合計	1,082 (+28)
2 流動資産	(1)現金預金 37 (Δ5)	純資産の部 (現在までの世代の負担)	
	(2)基金・未収金等 77 (+5)	純資産合計	1,637 (Δ19)
資産合計 2,719 (+9)		負債及び純資産合計	2,719 (+9)

④ 資金収支計算書 (一般会計等)
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1年間の資金の出入りを3つの活動に区分し、どのような要因によってどのくらい増減したのかを表しています。

業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）	74 (Δ15)
投資活動収支（資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支）	Δ95 (Δ55)
財務活動収支（地方債の発行、償還等に係る資金収支）	16 (+63)
本年度資金収支差額	Δ5 (Δ7)
令和5年度期首 資金残高	28 (+2)
令和5年度末 資金残高（本年度末歳計現金残高）	23 (Δ5)
令和5年度末 歳計外現金残高	14 (±0)
令和5年度末 現金預金残高	37 (Δ5)

②

行政コスト計算書

(一般会計等)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	793 (+10)
1 人にかかるコスト (人件費・退職手当引当金繰入等)	124 (+2)
2 物にかかるコスト (物件費・減価償却費・維持補修費等)	278 (+3)
3 移転支的的なコスト (他会計への支出・社会保障給付・補助金等移転支出)	384 (+8)
4 その他のコスト (支払利息等)	7 (△3)
経常収益 (行政サービスの直接的な対価)	38 (+3)
純経常行政コスト【経常費用－経常収益】	755 (+7)
臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損等)	35 (+16)
臨時利益 (資産売却益等)	0 (△1)
純行政コスト(市税等の財源で賄うべきコスト) 【純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益】	790 (+24)

③

純資産変動計算書

(一般会計等)

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

貸借対照表の「純資産」が1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表しています。

令和5年度期首 純資産残高	1,656 (△12)
純行政コスト	△790 (△24)
財源 (市税、国庫支出金等)	771 (+16)
本年度差額	△19 (△8)
その他 (資産評価差額、資産の無償取得等)	0 (+1)
本年度純資産変動額	△19 (△7)
令和5年度末 純資産残高	1,637 (△19)

8. 財務書類を活用した財政分析

資産形成度の観点

～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか ～

指標	住民一人当たり資産額 1,575千円	<p>千円</p> <p>1,600 1,550 1,500 1,450 1,400</p> <p>R5 R4 R4類団値 R3</p>
計算式	資産合計÷人口	
説明	<p>道路、公園、学校等の資産を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。資産額が多い場合、施設の維持管理費や更新等にコストがかかります。本市はR4類団値と比較して、住民一人当たり資産額が少なくなっていますが、引き続き施設の統廃合などの整理を検討していく必要があります。</p>	

指標	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 59.1%	<p>100% 50% 0%</p> <p>R5 R4 R4類団値 R3</p>
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)	
説明	<p>資産の老朽化の程度を示し、100%に近づくほど老朽化が進んでいることとなります。本市はR4類団値を下回っています。比率が高いほど、今後の維持更新経費の増加が見込まれます。</p>	

効率性の観点

～ 行政サービスは効率的に提供されているか ～

指標	住民一人当たり行政コスト 458千円	<p>千円</p> <p>500 400 300 200 100 0</p> <p>R5 R4 R4類団値 R3</p>
計算式	純行政コスト÷人口	
説明	<p>人件費・物件費などの行政サービスに要するコストが、一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。本市は、R4は類団値を上回っていますが、主な要因は他団体より減価償却費、補助金、繰出金が多いためです。</p>	

世代間公平性の観点

～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～

指標	純資産比率 60.2%	<table border="1"> <caption>純資産比率比較</caption> <thead> <tr> <th>世代</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>60.2%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>61.1%</td> </tr> <tr> <td>R4類団値</td> <td>76.9%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>60.3%</td> </tr> </tbody> </table>	世代	比率	R5	60.2%	R4	61.1%	R4類団値	76.9%	R3	60.3%
世代	比率											
R5	60.2%											
R4	61.1%											
R4類団値	76.9%											
R3	60.3%											
計算式	純資産合計 ÷ 資産合計											
説明	<p>これまでの世代の負担によって蓄積した資産の割合を示しています。 本市は、R4類団値を下回っており、類似団体と比べ、これまでの世代の負担割合が少ないといえます。</p>											

指標	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 27.8%	<table border="1"> <caption>社会資本等形成の世代間負担比率比較</caption> <thead> <tr> <th>世代</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>26.4%</td> </tr> <tr> <td>R4類団値</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>26.7%</td> </tr> </tbody> </table>	世代	比率	R5	27.8%	R4	26.4%	R4類団値	13.3%	R3	26.7%
世代	比率											
R5	27.8%											
R4	26.4%											
R4類団値	13.3%											
R3	26.7%											
計算式	$\frac{\text{(地方債+1年内償還予定地方債)} - \text{(臨時財政対策債等を除く)}}{\text{有形・無形固定資産}}$											
説明	<p>有形固定資産等に対する将来の地方債の償還等が必要な割合で、将来世代の負担の程度を示しています。 本市は、R4類団値を大きく上回っており、将来世代の負担が大きいといえます。</p>											

自律性の観点

～ 受益者負担の水準はどうなっているか ～

指標	受益者負担の割合 4.8%	<table border="1"> <caption>受益者負担の割合比較</caption> <thead> <tr> <th>世代</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>R4類団値</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4.3%</td> </tr> </tbody> </table>	世代	割合	R5	4.8%	R4	4.5%	R4類団値	4.6%	R3	4.3%
世代	割合											
R5	4.8%											
R4	4.5%											
R4類団値	4.6%											
R3	4.3%											
計算式	経常収益 ÷ 経常費用											
説明	<p>行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を示しています。 本市は、R4類団値に近い値となっています。</p>											

持続可能性の観点

～ どのくらい借金があるか ～

指標	住民一人当たり負債額 627千円	<p>千円</p> <p>800 600 400 200 0</p> <p>R5 R4 R4類団値 R3</p>
計算式	負債合計÷人口	
説明	借金などの負債を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 本市は、R4類団値を大きく上回っており、地方債残高の低減が必要です。	

指標	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) △1,666百万円	<p>百万円</p> <p>6,000 4,000 2,000 0 △ 2,000</p> <p>R5 R4 R4類団値 R3</p>
計算式	業務活動収支（支払利息を除く）＋ 投資活動収支（基金を除く）	
説明	基金収支・財務活動（借金の借入と返済）を除いた場合の収支を示しています。 R5は赤字に転じています。主な要因は、R5に出雲市新体育館の建設等があり一時的に多額の支出があったためです。 引き続き、複数年で均衡を保つよう財政運営を行っていく必要があります。	

【注】

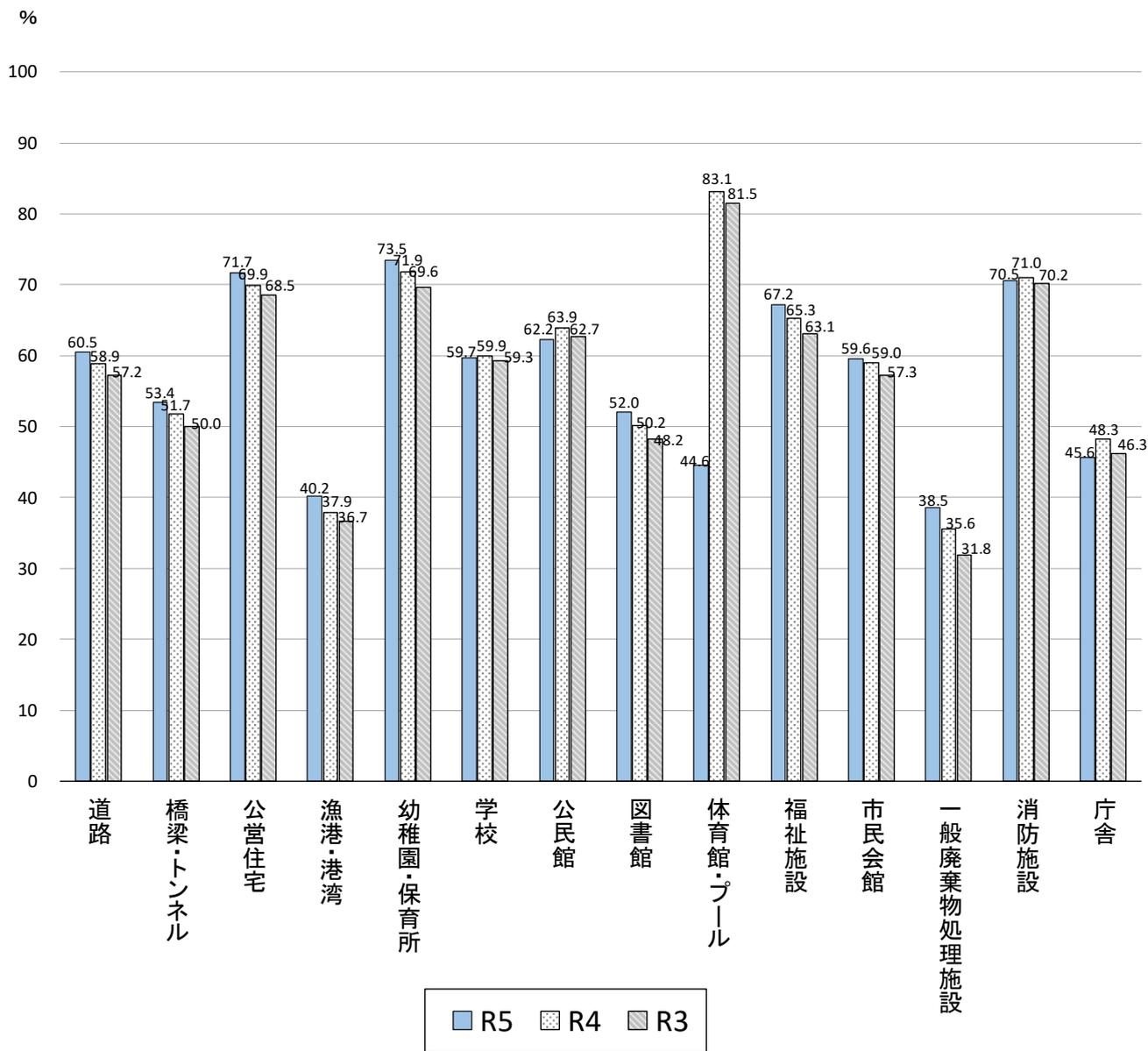
※上記の指標は、総務省通知「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」の算出式を用いています。

※一人当たりの指標については、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口を用いています。

※「R4類団値」は、人口構造や産業構造が類似している地方公共団体（16団体）のうち、国調査で回答のあった団体の平均値です。

9. 施設類型別 有形固定資産減価償却率

令和6年3月31日現在



10. 財務書類4表(一般会計等)

一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	260,542,533,513	固定負債	97,092,140,807
有形固定資産	251,909,589,428	地方債	87,723,959,517
事業用資産	107,596,107,761	長期未払金	917,464,782
土地	27,717,367,029	退職手当引当金	8,450,716,508
立木竹	50,162,020	損失補償等引当金	-
建物	163,893,403,595	その他	-
建物減価償却累計額	△ 90,912,589,319	流動負債	11,099,913,516
工作物	11,138,250,634	1年内償還予定地方債	8,768,679,727
工作物減価償却累計額	△ 5,992,151,229	未払金	104,494,818
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	820,141,706
航空機	-	預り金	1,405,055,144
航空機減価償却累計額	-	その他	1,542,121
その他	-	負債合計	108,192,054,323
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,701,665,031	固定資産等形成分	266,600,943,191
インフラ資産	143,569,445,693	余剰分(不足分)	△ 102,864,231,112
土地	10,772,778,061		
建物	8,229,762,136		
建物減価償却累計額	△ 7,231,092,766		
工作物	329,366,177,489		
工作物減価償却累計額	△ 199,082,225,703		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,514,046,476		
物品	6,323,683,133		
物品減価償却累計額	△ 5,579,647,159		
無形固定資産	249,579,135		
ソフトウェア	249,579,135		
その他	-		
投資その他の資産	8,383,364,950		
投資及び出資金	1,148,113,351		
有価証券	256,539,897		
出資金	891,573,454		
その他	-		
投資損失引当金	△ 75,135,800		
長期延滞債権	427,932,694		
長期貸付金	338,893,781		
基金	6,566,819,212		
減債基金	-		
その他	6,566,819,212		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,258,288		
流動資産	11,386,232,889		
現金預金	3,743,862,724		
未収金	171,627,577		
短期貸付金	63,786,878		
基金	5,994,622,800		
財政調整基金	2,779,647,929		
減債基金	3,214,974,871		
棚卸資産	301,994,280		
その他	1,122,240,200		
徴収不能引当金	△ 11,901,570		
資産合計	271,928,766,402	純資産合計	163,736,712,079
		負債及び純資産合計	271,928,766,402

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	79,328,933,652
業務費用	40,971,532,705
人件費	12,446,051,980
職員給与費	9,543,553,795
賞与等引当金繰入額	820,141,706
退職手当引当金繰入額	256,863,175
その他	1,825,493,304
物件費等	27,862,867,351
物件費	14,912,923,677
維持補修費	1,892,657,869
減価償却費	11,057,285,805
その他	-
その他の業務費用	662,613,374
支払利息	280,240,234
徴収不能引当金繰入額	27,458,432
その他	354,914,708
移転費用	38,357,400,947
補助金等	19,876,674,815
社会保障給付	11,604,422,647
他会計への繰出金	6,806,089,317
その他	70,214,168
経常収益	3,809,631,214
使用料及び手数料	1,576,487,028
その他	2,233,144,186
純経常行政コスト	75,519,302,438
臨時損失	3,488,074,328
災害復旧事業費	2,015,087,050
資産除売却損	1,472,330,249
投資損失引当金繰入額	230,160
損失補償等引当金繰入額	-
その他	426,869
臨時利益	27,648,173
資産売却益	27,192,173
その他	456,000
純行政コスト	78,979,728,593

一般会計等

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	165,625,445,254	265,250,946,694	△ 99,625,501,440
純行政コスト(△)	△ 78,979,728,593		△ 78,979,728,593
財源	77,137,304,214		77,137,304,214
税金等	52,788,223,349		52,788,223,349
国県等補助金	24,349,080,865		24,349,080,865
本年度差額	△ 1,842,424,379		△ 1,842,424,379
固定資産等の変動(内部変動)		1,396,306,274	△ 1,396,306,274
有形固定資産等の増加		12,629,907,490	△ 12,629,907,490
有形固定資産等の減少		△ 11,261,919,938	11,261,919,938
貸付金・基金等の増加		3,516,962,726	△ 3,516,962,726
貸付金・基金等の減少		△ 3,488,644,004	3,488,644,004
資産評価差額	1,396,928	1,396,928	
無償所管換等	△ 47,709,808	△ 47,709,808	
その他	4,084	3,103	981
本年度純資産変動額	△ 1,888,733,175	1,349,996,497	△ 3,238,729,672
本年度末純資産残高	163,736,712,079	266,600,943,191	△ 102,864,231,112

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,241,572,945
業務費用支出	30,884,103,659
人件費支出	12,158,408,662
物件費等支出	18,094,727,786
支払利息支出	280,240,234
その他の支出	350,726,977
移転費用支出	38,357,469,286
補助金等支出	19,876,674,815
社会保障給付支出	11,604,422,647
他会計への繰出支出	6,806,089,317
その他の支出	70,282,507
業務収入	77,991,726,261
税収等収入	52,712,895,680
国県等補助金収入	21,472,958,454
使用料及び手数料収入	1,583,040,653
その他の収入	2,222,831,474
臨時支出	2,015,087,050
災害復旧事業費支出	2,015,087,050
その他の支出	-
臨時収入	729,653,399
業務活動収支	7,464,719,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,153,523,991
公共施設等整備費支出	11,682,809,170
基金積立金支出	2,761,914,821
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	707,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,655,028,577
国県等補助金収入	2,146,553,807
基金取崩収入	2,674,292,061
貸付金元金回収収入	785,472,073
資産売却収入	48,710,636
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,498,495,414
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,921,442,799
地方債償還支出	8,879,461,900
その他の支出	41,980,899
財務活動収入	10,570,477,682
地方債発行収入	10,563,700,000
その他の収入	6,777,682
財務活動収支	1,649,034,883
本年度資金収支額	△ 384,740,866
前年度末資金残高	2,723,548,446
本年度末資金残高	2,338,807,580
前年度末歳計外現金残高	1,442,805,093
本年度歳計外現金増減額	△ 37,749,949
本年度末歳計外現金残高	1,405,055,144
本年度末現金預金残高	3,743,862,724

全体

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:出雲市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	410,456,153,101	固定負債	215,190,779,220
有形固定資産	395,547,317,501	地方債	156,123,290,209
事業用資産	111,141,919,216	長期未払金	917,464,782
土地	27,936,637,847	退職手当引当金	8,889,401,825
立木竹	50,162,020	損失補償等引当金	-
建物	170,202,413,336	その他	49,260,622,404
建物減価償却累計額	△ 94,540,324,762	流動負債	19,425,433,009
工作物	11,241,475,963	1年内償還予定地方債	14,794,586,282
工作物減価償却累計額	△ 6,064,006,643	未払金	2,088,356,067
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,497,792
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,073,861,920
航空機	-	預り金	1,434,933,050
航空機減価償却累計額	-	その他	26,197,898
その他	478,212,750	負債合計	234,616,212,229
その他減価償却累計額	△ 242,308,043	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,079,656,748	固定資産等形成分	416,813,377,059
インフラ資産	276,645,981,254	余剰分(不足分)	△ 221,535,557,652
土地	13,282,261,620		
建物	13,577,005,029		
建物減価償却累計額	△ 10,536,376,794		
工作物	543,001,229,000		
工作物減価償却累計額	△ 285,918,358,394		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,240,220,793		
物品	34,087,513,514		
物品減価償却累計額	△ 26,328,096,483		
無形固定資産	4,059,600,133		
ソフトウェア	399,908,437		
その他	3,659,691,696		
投資その他の資産	10,849,235,467		
投資及び出資金	1,149,513,351		
有価証券	256,539,897		
出資金	892,973,454		
その他	-		
投資損失引当金	△ 75,135,800		
長期延滞債権	622,563,665		
長期貸付金	352,693,781		
基金	8,639,638,255		
減債基金	-		
その他	8,639,638,255		
その他	198,603,513		
徴収不能引当金	△ 38,641,298		
流動資産	19,437,878,535		
現金預金	9,537,032,965		
未収金	1,552,517,173		
短期貸付金	63,786,878		
基金	6,293,437,080		
財政調整基金	3,078,462,209		
減債基金	3,214,974,871		
棚卸資産	502,118,660		
その他	1,546,777,666		
徴収不能引当金	△ 57,791,887		
資産合計	429,894,031,636	純資産合計	195,277,819,407
		負債及び純資産合計	429,894,031,636

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 出雲市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	121,144,973,542
業務費用	54,403,848,388
人件費	15,753,852,746
職員給与費	12,515,017,611
賞与等引当金繰入額	1,056,153,608
退職手当引当金繰入額	269,063,364
その他	1,913,618,163
物件費等	36,237,782,348
物件費	17,665,703,534
維持補修費	2,158,406,852
減価償却費	16,413,671,962
その他	-
その他の業務費用	2,412,213,294
支払利息	1,151,479,063
徴収不能引当金繰入額	45,570,654
その他	1,215,163,577
移転費用	66,741,125,154
補助金等	55,048,144,392
社会保障給付	11,619,990,147
他会計への繰出金	-
その他	72,990,615
経常収益	11,667,680,560
使用料及び手数料	8,656,401,032
その他	3,011,279,528
純経常行政コスト	109,477,292,982
臨時損失	3,615,992,114
災害復旧事業費	2,015,087,050
資産除売却損	1,584,442,857
投資損失引当金繰入額	230,160
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,232,047
臨時利益	66,882,766
資産売却益	27,192,173
その他	39,690,593
純行政コスト	113,026,402,330

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 出雲市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,413,852,945	416,384,144,764	△ 219,970,291,819
純行政コスト(△)	△ 113,026,402,330		△ 113,026,402,330
財源	111,937,316,520		111,937,316,520
税収等	67,342,165,694		67,342,165,694
国県等補助金	44,595,150,826		44,595,150,826
本年度差額	△ 1,089,085,810		△ 1,089,085,810
固定資産等の変動(内部変動)		561,514,109	△ 561,514,109
有形固定資産等の増加		16,943,684,922	△ 16,943,684,922
有形固定資産等の減少		△ 16,730,418,703	16,730,418,703
貸付金・基金等の増加		3,862,366,702	△ 3,862,366,702
貸付金・基金等の減少		△ 3,514,118,812	3,514,118,812
資産評価差額	1,396,928	1,396,928	
無償所管換等	△ 30,379,956	△ 30,379,956	
その他	△ 17,964,700	△ 103,298,786	85,334,086
本年度純資産変動額	△ 1,136,033,538	429,232,295	△ 1,565,265,833
本年度末純資産残高	195,277,819,407	416,813,377,059	△ 221,535,557,652

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 出雲市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105,988,941,396
業務費用支出	39,247,807,003
人件費支出	15,481,663,387
物件費等支出	21,491,119,418
支払利息支出	1,083,416,085
その他の支出	1,191,608,113
移転費用支出	66,741,134,393
補助金等支出	55,048,144,392
社会保障給付支出	11,619,990,147
他会計への繰出支出	-
その他の支出	72,999,854
業務収入	120,129,480,075
税収等収入	66,561,092,018
国県等補助金収入	41,587,070,340
使用料及び手数料収入	8,975,372,819
その他の収入	3,005,944,898
臨時支出	2,030,892,228
災害復旧事業費支出	2,015,087,050
その他の支出	15,805,178
臨時収入	768,887,992
業務活動収支	12,878,534,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,520,614,132
公共施設等整備費支出	15,740,709,567
基金積立金支出	3,065,379,565
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	713,525,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,331,179,090
国県等補助金収入	2,656,921,930
基金取崩収入	2,676,849,748
貸付金元金回収収入	790,597,073
資産売却収入	48,710,636
その他の収入	158,099,703
投資活動収支	△ 13,189,435,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,186,042,254
地方債償還支出	14,144,061,355
その他の支出	41,980,899
財務活動収入	14,151,677,682
地方債発行収入	14,144,900,000
その他の収入	6,777,682
財務活動収支	△ 34,364,572
本年度資金収支額	△ 345,265,171
前年度末資金残高	8,477,242,992
本年度末資金残高	8,131,977,821
前年度末歳計外現金残高	1,442,805,093
本年度歳計外現金増減額	△ 37,749,949
本年度末歳計外現金残高	1,405,055,144
本年度末現金預金残高	9,537,032,965

12. 財務書類4表(連結会計)

連結

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	422,281,651,835	固定負債	223,259,065,031
有形固定資産	402,564,845,585	地方債等	159,444,966,024
事業用資産	111,736,661,406	長期未払金	917,464,782
土地	28,117,542,948	退職手当引当金	12,847,018,502
立木竹	50,162,020	損失補償等引当金	-
建物	171,390,625,813	その他	50,049,615,723
建物減価償却累計額	△ 95,317,520,180	流動負債	20,618,314,512
工作物	11,361,141,745	1年内償還予定地方債等	15,572,521,341
工作物減価償却累計額	△ 6,180,852,395	未払金	2,423,377,517
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,400,532
浮標等	-	前受収益	1,500
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,081,528,332
航空機	-	預り金	1,481,157,741
航空機減価償却累計額	-	その他	40,327,549
その他	478,212,750	負債合計	243,877,379,543
その他減価償却累計額	△ 242,308,043	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,079,656,748	固定資産等形成分	428,701,740,454
インフラ資産	282,165,340,403	余剰分(不足分)	△ 227,373,379,674
土地	13,567,369,732	他団体出資等分	36,528,735
建物	14,299,151,711		
建物減価償却累計額	△ 10,912,442,088		
工作物	552,569,883,953		
工作物減価償却累計額	△ 290,673,427,480		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,314,804,575		
物品	36,614,187,032		
物品減価償却累計額	△ 27,951,343,256		
無形固定資産	4,060,342,566		
ソフトウェア	399,933,498		
その他	3,660,409,068		
投資その他の資産	15,656,463,684		
投資及び出資金	683,812,498		
有価証券	143,956,544		
出資金	539,855,954		
その他	-		
長期延滞債権	623,136,883		
長期貸付金	359,644,799		
基金	13,829,869,941		
減債基金	-		
その他	13,829,869,941		
その他	198,665,003		
徴収不能引当金	△ 38,665,440		
流動資産	22,960,617,223		
現金預金	11,702,179,887		
未収金	1,822,326,633		
短期貸付金	63,786,878		
基金	6,356,301,741		
財政調整基金	3,141,326,870		
減債基金	3,214,974,871		
棚卸資産	1,190,792,454		
その他	1,884,613,978		
徴収不能引当金	△ 59,384,348		
繰延資産	-	純資産合計	201,364,889,515
資産合計	445,242,269,058	負債及び純資産合計	445,242,269,058

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	143,259,749,574
業務費用	56,283,355,898
人件費	16,202,426,646
職員給与費	12,945,175,137
賞与等引当金繰入額	1,061,962,524
退職手当引当金繰入額	279,564,164
その他	1,915,724,821
物件費等	37,061,123,787
物件費	18,097,814,227
維持補修費	2,215,971,239
減価償却費	16,739,055,844
その他	8,282,477
その他の業務費用	3,019,805,465
支払利息	1,191,013,410
徴収不能引当金繰入額	45,823,137
その他	1,782,968,918
移転費用	86,976,393,676
補助金等	75,250,409,829
社会保障給付	11,619,990,147
その他	105,993,700
経常収益	12,654,515,457
使用料及び手数料	9,211,011,701
その他	3,443,503,756
純経常行政コスト	130,605,234,117
臨時損失	3,626,475,182
災害復旧事業費	2,015,087,050
資産除売却損	1,594,851,587
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,536,545
臨時利益	69,400,618
資産売却益	27,192,173
その他	42,208,445
純行政コスト	134,162,308,681

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,441,277,589	428,224,101,123	△ 225,819,266,421	36,442,887
純行政コスト(△)	△ 134,162,308,681		△ 134,162,394,529	85,848
財源	133,132,852,094		133,132,852,094	-
税収等	77,291,175,163		77,291,175,163	-
国県等補助金	55,841,676,931		55,841,676,931	-
本年度差額	△ 1,029,456,587		△ 1,029,542,435	85,848
固定資産等の変動(内部変動)		676,612,377	△ 676,612,377	
有形固定資産等の増加		17,341,853,049	△ 17,341,853,049	
有形固定資産等の減少		△ 17,066,211,315	17,066,211,315	
貸付金・基金等の増加		3,371,971,793	△ 3,371,971,793	
貸付金・基金等の減少		△ 2,971,001,150	2,971,001,150	
資産評価差額	1,396,928	1,396,928		
無償所管換等	△ 30,363,722	△ 30,363,722		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	7	2	5	-
その他	△ 17,964,700	△ 170,006,254	152,041,554	
本年度純資産変動額	△ 1,076,388,074	477,639,331	△ 1,554,113,253	85,848
本年度末純資産残高	201,364,889,515	428,701,740,454	△ 227,373,379,674	36,528,735

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,746,643,008
業務費用支出	40,769,988,704
人件費支出	15,938,111,504
物件費等支出	21,950,836,626
支払利息支出	1,122,950,432
その他の支出	1,758,090,142
移転費用支出	86,976,654,304
補助金等支出	75,249,724,368
社会保障給付支出	11,619,990,147
その他の支出	106,939,789
業務収入	142,277,643,373
税収等収入	76,455,668,294
国県等補助金収入	52,827,876,678
使用料及び手数料収入	9,509,729,883
その他の収入	3,484,368,518
臨時支出	2,050,199,880
災害復旧事業費支出	2,015,087,050
その他の支出	35,112,830
臨時収入	768,973,453
業務活動収支	13,249,773,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,469,013,850
公共施設等整備費支出	15,968,076,127
基金積立金支出	3,140,712,723
投資及び出資金支出	2,200,000
貸付金支出	153,525,000
その他の支出	204,500,000
投資活動収入	6,193,061,745
国県等補助金収入	2,656,921,930
基金取崩収入	2,692,519,804
貸付金元金回収収入	230,956,223
資産売却収入	48,710,636
その他の収入	563,953,152
投資活動収支	△ 13,275,952,105
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,012,301,330
地方債等償還支出	14,970,320,431
その他の支出	41,980,899
財務活動収入	14,956,527,682
地方債等発行収入	14,949,750,000
その他の収入	6,777,682
財務活動収支	△ 55,773,648
本年度資金収支額	△ 81,951,815
前年度末資金残高	10,379,026,874
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	10,297,075,061
前年度末歳計外現金残高	1,443,985,695
本年度歳計外現金増減額	△ 38,880,869
本年度末歳計外現金残高	1,405,104,826
本年度末現金預金残高	11,702,179,887

1.3. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち現物確認ができる資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外

勘定科目	内容説明
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金(例:出雲市地域振興基金等)
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産(例:個人市民税特別徴収4月・5月分等)
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与などのうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債(例:リース負債のうち翌年度支払予定のもの等)
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の人件費(例:報酬等)
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用(例:過年度分過誤納還付等)
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用(例:寄附金等)
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益(例:雑入等)
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失(例:有価証券等の強制評価減等)
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益(例:投資損失引当金戻入等)
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益+臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高+純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動(例:過年度修正等)
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出(例:過年度分過誤納付等)
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出(例:寄附金等)
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税金等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入(例:雑入等)
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

勘定科目	内容説明
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」-「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出(例:債務返済金額等)
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入(例:地方債償還へ充当した国県補助金等)
財務活動収支	「財務活動収入」-「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」

14. 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち出雲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、建物本体については、取得価額又は再調達価額が 50 万未満であっても計上対象としています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

重要な保証債務及び損失補償債務負担はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所事業特別会計

高野令一育英奨学事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.3%	160.1%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,342,435 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	2,283,012 千円
逡次繰越額	783,341 千円
合計	3,066,353 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 67,804 千円 (44,874 千円)

土地 67,804 千円 (44,874 千円)

インフラ資産 19,506 千円 (0 千円)

土地 19,506 千円 (0 千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 88,373,881 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	46,220,578 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,117,732 千円
将来負担額	164,135,858 千円
充当可能基金額	10,950,662 千円
特定財源見込額	3,785,443 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	88,373,881 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 261 千円

⑥PFI 事業により貸借対照表に計上された資産の金額 5,428,924 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 1,665,913$ 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	97,570,559 千円	95,249,135 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	99,875 千円	82,492 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,723,548$ 千円	-
資金収支計算書	94,946,886 千円	95,331,627 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（診療所事業特別会計、高野令一育英奨学事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,464,720 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,146,554 千円
財務活動収入のその他の収入	6,778 千円
未収債権の増減額	45,218 千円
その他流動負債の増減額	1,046 千円
その他流動資産の増減額	21,363 千円
減価償却費	△11,057,286 千円
賞与等引当金増減額	△30,780 千円
退職手当引当金増減額	△256,863 千円
徴収不能引当金増減額	△27,049 千円
投資損失引当金増減額	△230 千円
損失補償等引当金増減額	456 千円
有価証券等の強制評価減	△427 千円
資産除売却損益	△155,924 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,842,424 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,600,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円

15.【参考】大型施設の施設別貸借対照表

施設別貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

施設名: 出雲健康公園(出雲ドーム)

管理運営形態: 指定管理

建設年度: 平成4年度

主たる建物の償却年数: 22年

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	830,370,443	固定負債	443,652,495
有形固定資産	830,150,443	地方債	443,652,495
事業用資産、インフラ資産	829,178,435	施設整備関連(開設時)	-
土地	383,819,828	施設整備関連(改修等)	443,652,495
建物	4,857,330,346	長期未払金	-
建物減価償却累計額	△4,701,653,550	退職手当引当金	-
建物付属設備	27,854,076	流動負債	49,672,475
建物付属設備減価償却累計額	△753,951	1年内償還予定地方債	49,672,475
工作物	1,255,489,803	施設整備関連(開設時)	-
工作物減価償却累計額	△992,908,117	施設整備関連(改修等)	49,672,475
建設仮勘定	-	未払金	-
物品	26,826,039	賞与等引当金	-
物品減価償却累計額	△25,854,031	負債合計	493,324,970
無形固定資産	220,000	【純資産の部】	
ソフトウェア	220,000	固定資産等形成分	830,370,443
投資その他の資産	-	余剰分	△493,324,970
流動資産	-	純資産合計	337,045,473
資産合計	830,370,443	負債及び純資産合計	830,370,443

指標名	該当値	指標名	該当値
有形固定資産減価償却率	92.8%	将来世代負担比率	59.4%
建物	96.8%	-	-
建物付属設備	2.7%	-	-
工作物	79.1%	-	-
物品	96.4%	-	-

施設別貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

施設名: 出雲ゆうプラザ

管理運営形態: 指定管理

建設年度: 平成10年度

主たる建物の償却年数: 47年

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,547,352,683	固定負債	223,536,823
有形固定資産	1,547,352,683	地方債	223,536,823
事業用資産、インフラ資産	1,547,352,680	施設整備関連(開設時)	-
土地	152,191,000	施設整備関連(改修等)	223,536,823
建物	2,392,650,000	長期未払金	-
建物減価償却累計額	△1,201,810,462	退職手当引当金	-
建物付属設備	78,817,381	流動負債	24,213,157
建物付属設備減価償却累計額	△27,986,219	1年内償還予定地方債	24,213,157
工作物	173,779,495	施設整備関連(開設時)	-
工作物減価償却累計額	△20,288,515	施設整備関連(改修等)	24,213,157
建設仮勘定	-	未払金	-
物品	3,464,000	賞与等引当金	-
物品減価償却累計額	△3,463,997	負債合計	247,749,980
無形固定資産	-	【純資産の部】	
ソフトウェア	-	固定資産等形成分	1,547,352,683
投資その他の資産	-	余剰分	△247,749,980
流動資産	-	純資産合計	1,299,602,703
資産合計	1,547,352,683	負債及び純資産合計	1,547,352,683

指標名	該当値	指標名	該当値
有形固定資産減価償却率	47.3%	将来世代負担比率	16.0%
建物	50.2%	-	-
建物付属設備	35.5%	-	-
工作物	11.7%	-	-
物品	100.0%	-	-

施設別貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

施設名: 出雲エネルギーセンター

管理運営形態: DBO方式

建設年度: 令和3年度

主たる建物の償却年数: 38年

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,364,046,498	固定負債	11,200,169,027
有形固定資産	15,364,046,498	地方債	11,200,169,027
事業用資産、インフラ資産	15,364,046,498	施設整備関連(開設時)	11,200,169,027
土地	8,521,900	施設整備関連(改修等)	-
建物	4,298,196,389	長期未払金	-
建物減価償却累計額	△236,111,620	退職手当引当金	-
建物付属設備	12,804,353,531	流動負債	294,166,309
建物付属設備減価償却累計額	△1,510,913,702	1年内償還予定地方債	294,166,309
工作物	-	施設整備関連(開設時)	294,166,309
工作物減価償却累計額	-	施設整備関連(改修等)	-
建設仮勘定	-	未払金	-
物品	-	賞与等引当金	-
物品減価償却累計額	-	負債合計	11,494,335,336
無形固定資産	-	【純資産の部】	
ソフトウェア	-	固定資産等形成分	15,364,046,498
投資その他の資産	-	余剰分	△11,494,335,336
流動資産	-	純資産合計	3,869,711,162
資産合計	15,364,046,498	負債及び純資産合計	15,364,046,498

指標名	該当値	指標名	該当値
有形固定資産減価償却率	10.2%	将来世代負担比率	74.8%
建物	5.5%	-	-
建物付属設備	11.8%	-	-
工作物	-	-	-
物品	-	-	-

施設別貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

施設名: 出雲市総合体育館(出雲だんだんとまとアリーナ)

管理運営形態: PFI(BTO方式)

建設年度: 令和5年度

主たる建物の償却年数: 34年

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,891,435,714	固定負債	5,470,532,249
有形固定資産	5,891,435,714	地方債	4,586,573,817
事業用資産、インフラ資産	5,891,435,714	施設整備関連(開設時)	4,586,573,817
土地	410,302,234	施設整備関連(改修等)	-
建物	3,843,897,585	長期未払金	883,958,432
建物減価償却累計額	-	退職手当引当金	-
建物付属設備	1,145,393,638	流動負債	81,141,270
建物付属設備減価償却累計額	-	1年内償還予定地方債	18,001,382
工作物	491,842,257	施設整備関連(開設時)	18,001,382
工作物減価償却累計額	-	施設整備関連(改修等)	-
建設仮勘定	-	未払金	63,139,888
物品	-	賞与等引当金	-
物品減価償却累計額	-	負債合計	5,551,673,519
無形固定資産	-	【純資産の部】	
ソフトウェア	-	固定資産等形成分	5,891,435,714
投資その他の資産	-	余剰分	△5,551,673,519
流動資産	-	純資産合計	339,762,195
資産合計	5,891,435,714	負債及び純資産合計	5,891,435,714

指標名	該当値	指標名	該当値
有形固定資産減価償却率	0.0%	将来世代負担比率	78.2%
建物	0.0%	-	-
建物付属設備	0.0%	-	-
工作物	0.0%	-	-
物品	-	-	-